2025. 6. 3

米関税政策の現在地
～極端な高関税政策が蒸し返される懸念は後退～

フェロー チーフエコノミスト
小玉　祐一

ポイント

- **トランプ大統領は、就任直後から大方の想定を上回る規模とペースで関税政策を打ち出し続けた。しかし、金融市場の混乱を経験した後は、強硬一辺倒だった態度がやや軟化した**
- **とりわけ、米国債が売られたことがトランプ大統領の心理に影響を与えたと言われており、事実であれば、市場を驚愕させるような高関税政策が蒸し返される懸念は大きく後退したと言えそう**
- **関税政策が大統領の権限を越えているとの見解が出されるなど、今後は法の壁も問題になる。関税政策に対する世論の反応も厳しさを増しつつあり、日本との交渉にも影響を与える可能性**

１．予想を大きく上回った関税策

トランプ大統領が 1 月 20 日に就任するまで、市場はその関税政策への「熱意」を過小評価していた面があった。「彼は第一次政権のときも常に株価の動きを気にしていた。今回も株価の暴落を招く政策は避けるはずで、世界経済にとってそれほどひどいことにはならないだろう」といったあたりがおおまかなコンセンサスだったと考えられる。しかし、実際には就任直後から、大方の想定を上回る規模とペースでの発表と発動が続いた（図表 1）。

（図表 1）ここまでの主たる関税政策の推移

●2 月 1 日、麻薬流入対策等として、2 月 4 日からメキシコやカナダからの輸入品に 25%、中国からの輸入品に 10%の追加関税を課すとの大統領令を発令。カナダ、メキシコに関しては期日を 1 ヵ月延長していたが、3 月 4 日から予定通り実施。ただし自動車等はさらに 1 ヵ月延期。対中国は 20%に引き上げ
●2 月 10 日に、**鉄鋼とアルミニウムに一律 25%の関税**をかける方針を発表。3 月 12 日に発動
●2 月 14 日に、相手国が高い関税を課している製品の関税を同水準に引き上げる**「相互関税」の導入を発表**。各種の規制や補助金、付加価値税、為替レート、知的財産保護なども対象とする可能性を示す
●2 月 18 日に、**自動車や半導体、医薬品に 25%前後の関税**を検討しており、4 月 2 日に発表する方針を示す。自動車は 4 月 3 日に発動
●4 月 2 日に、**相互関税の詳細を発表**。日本の関税率は 24%とされる。ただ、9 日には中国以外の **90 日の延期を発表**する一方、中国に対しては関税率を 104%まで引き上げ。中国が対抗措置として 84%までの引き上げを発表すると、即座に 125%まで引き上げ
●4 月 10 日、米政権は 125%はこの数字は誤りだったとし、麻薬流入対策として設定した 20%に相互関税の 125%が加わる結果、**合計の税率は 145%**になると訂正。これに対し**中国は、11 日に 125%までさらに引き上げる**と表明。ただし、これ以上は付き合わないとの姿勢を示す
●4 月 11 日、トランプ大統領は中国への高関税から**スマホ、ノートパソコン、半導体製造装置等を除外**すると発表
●4 月 29 日、米国生産車に対し、**米国内売上高の 15%分にかかる 25%の関税免除**を発表。小売価格ベースで 3.75%分の軽減。2 年目は 2.5%、3 年目はゼロになる
●5 月 2 日、自動車部品への 25%の関税発動
●5 月 12 日、米中が相互の関税を **115%引き下げる**ことで合意（90 日間）
●5 月 30 日、**鉄鋼・アルミ関税を 25%から 50%**に引き上げる方針を発表

（出所）各種資料より明治安田総研作成

中国への高関税こそある程度予想されていたものの、USMCAの締結先であるはずのカナダとメキシコに対する高関税、鉄鋼とアルミニウムへの一律 25%の関税、その後も「相互関税」の構想発表や自動車等の分野別関税等が市場に驚きをもって受け止められた。この間、メディアから景気への影響を問われた際には、「我々のやっていることは大きいので過渡期がある」と述べるなど、景気後退容認と読める姿勢を示したことも株価の押し下げ要因となった。市場がトランプ大統領の「本気度」を認めざるを得なくなってきたところで発表された相互関税が度肝を抜くレベルとなったことから（図表 2)、市場の不安は頂点に達した。

（図表2）主要国に対する相互関税率

国・地域	対米関税率※	相互関税率	国・地域	対米関税率※	相互関税率
中国	67%	34%	スイス	61%	31%
EU	39%	20%	インドネシア	64%	32%
ベトナム	90%	46%	マレーシア	47%	24%
台湾	64%	32%	カンボジア	97%	49%
日本	**46%**	**24%**	英国	10%	10%
インド	52%	26%	南アフリカ	60%	30%
韓国	50%	25%	ブラジル	10%	10%
台湾	72%	36%	バングラデシュ	74%	37%

※米政府が独自に計算した実質的な関税率
（出所）ホワイトハウス

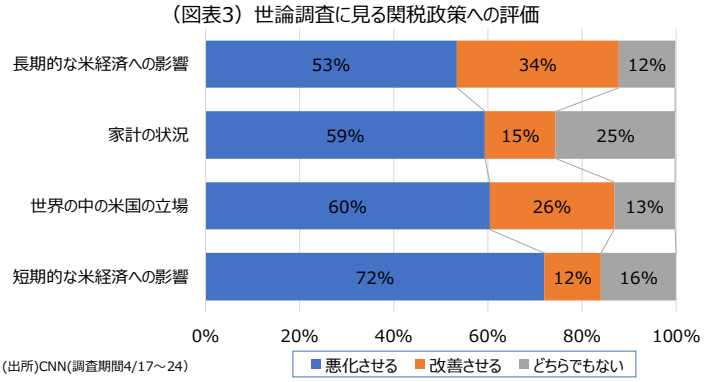
２．早かったトランプ大統領の軟化

しかし、4 月 9 日の相互関税の発動日の当日に、90 日間の延長を発表するなど、強硬な態度が軟化するのもまた早かった。中国に対する関税だけは 84%から 125%へ、さらに 145%まで引き上げ、中国も報復措置として 125%まで引き上げるなど、わずか 2 日間で引き上げ合戦がエスカレートしたが、こちらも直後から米中が相次いで緩和措置を繰り出す展開となった。

禁輸措置にも等しい高関税策が、米中両国にとって持続不可能だったのは明らかだったが、先に「折れた」のはトランプ大統領と言えるだろう。「iPhone の価格が 2 倍になる」といった噂が広まり、一部で買占め騒動の勃発にまで至ったことを受け、スマホ、ノートパソコン、半導体製造装置等の除外措置を発表した。相互関税の発動からわずか 2 日後であった。ポピュリスト的色彩が濃いトランプ大統領にとって、こうしたニュースがメディアを駆け巡るのは耐えられないところであっただろう。関税問題で米中戦わば、攻撃力の面では中国は到底敵わないというのが共通認識だったように思うが、政治家が選挙の洗礼を受けない分打たれ強いという点は、認識はされていても軽視されていた面があろう。反面、トランプ大統領は対決の序盤で早々に打たれ弱さをさらけ出した。

CNN が 4 月 17 日～24 日に実施した調査では、トランプ大統領の支持率は前回調査の 2 月から 7 ポイント低下の 41%と、就任 100 日前後の大統領としては、1950 年代以降で最低水準となっていた。関税政策への評価も厳しく、短期的に米経済に悪影響を与えるとの見方が約 7 割、家計の収支を悪化させるとの見方も 6 割に及んでいた（図表 3)。これは、共和党支持者の間にもこうした見方がかなり広がっている様子を示している。

（図表3）世論調査に見る関税政策への評価



(出所)CNN(調査期間4/17～24)

トランプ大統領が任期後半のレームダック化を回避するためには、来年秋の中間選挙で勝つ必要がある。選挙の争点は数あれど、経済、すなわち新政権の下で自分の暮らし向きが改善したかどうかが、投票行動を左右する大きなポイントになるのは間違いない。だからこそ、多くの市場関係者が、トランプ大統領は中間選挙までのどこかの時点で関税政策を緩め、経済重視に軸足を移さざるを得ないと考えていたわけだが、当初の熱意の割には、その時期が予想以上に早まったという印象はある。

中国が打たれ強いとはいっても、あくまで相対的なものであり、その耐久力には限度がある。こちらは公式

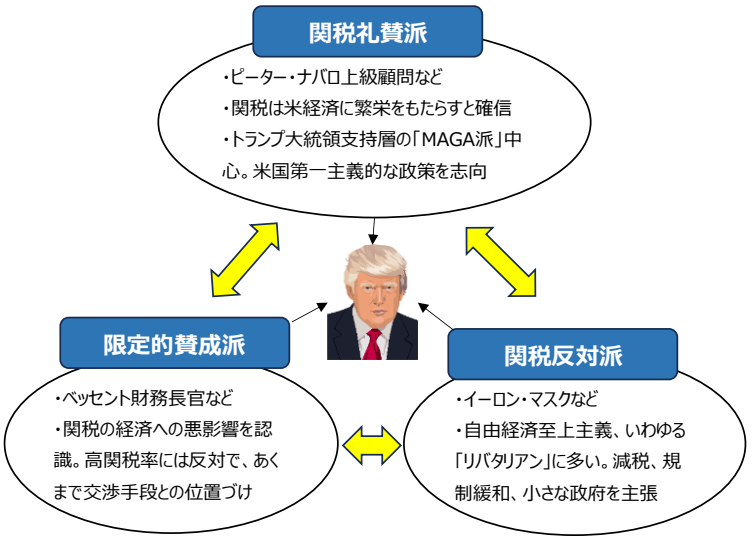
発表ではなかったが、4 月末には、一部の医薬品やマイクロチップ、航空機エンジンなど、131 品目の「ホワイトリスト」を作成し、125%の関税の対象から除外する対応を水面下で米企業に通知していたことが明らかになった。いずれも消費者の生活や産業の要であり、高関税が続けば経済がもたないと考えられるような品目が多く含まれていた。

３．高関税緩和に向けた流れは不変

米中が問題意識を共有するなか、5 月 12 日には、関税率を互いに 115%引き下げるとの措置を発表した。トランプ大統領自身、「中国に対する関税は 80%が適切」などと述べるなか、1 回でこれだけの引き下げ幅が実現したのはポジティブサプライズだった。この点、中国が軍事的用途にも不可欠なレアアースの生産を握っているのも大きなカードになった模様である。レアアースの確保については、米国も交渉上の優先課題に位置付けていたと伝えられている。

また、トランプ大統領は、米中交渉の決着点について「ベッセント（財務長官）次第だ」とも述べていた。各種の高関税政策は元々、ピーターナバロ上級顧問の従来からの主張に沿った内容と言える（図表 4)。トランプ大統領のおひざ元である「MAGA 派」が強く支持する政策だが、市場の混乱とその後の政策修正過程で、経済政策を巡る主導権がより穏健なベッセント財務長官に移ったとの見方がもっぱらである（図表 4)。これは米国と交渉する国々にとっても悪い話ではない。

（図表4）関税政策を巡る相関図



（出所）明治安田総研作成

相互関税発表後、日米の株価は 2 割前後急落したが、いずれもすでに相互関税前の水準を取り戻している。結局、関税に対する市場の評価は、一周回ってもとに戻ってきたというところかもしれない。市場はすでに高を括っているとまでは言わないが、関税政策に対する不透明感が相当程度薄れてきたのは間違いない。もちろん、トランプ大統領のことなので、今後再び予想外の強硬策が飛び出すリスクに無警戒でいいわけではない。ただ、株価の下落もさることながら、特に国債が売られたのがトランプ大統領にかなり堪えた模様であり、市場を驚愕させるような政策が飛び出す懸念は大きく後退したとみて良いだろう。高関税は（経済）安全保障上、重要な品目に限定し、消費財等については緩和するといった形で、品目・分野ごとの色分けがより明確になっていくと考えられる。

相互関税の落ち着きどころはまだ予断を許さないが、ほとんどの国でユニバーサル関税の 10%を大きく超えず、中国への関税も 30%にとどまるのであれば、世界経済への悪影響は当初に予想したレベル（図表 5）より大きく縮小する可能性が高い。スタグフレーションに直結するような強い供給ショック（総供給曲線の大幅左方シフト）も避けられる可能性が高まった（図表 6)。また、

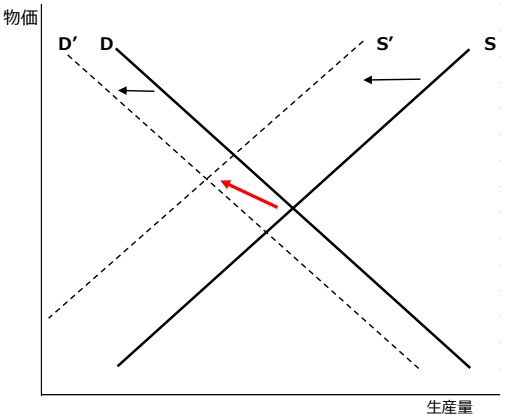
（図表5）トランプ関税の影響（追加関税がなかった場合との水準比較）

		実質GDP		CPI（総合）	
		2025年	2026年	2025年	2026年
「4/2相互関税」…4/2に発表された内容。他国の報復は考慮せず	米国	▲0.8	▲1.0	+0.7	+0.6
	日本	▲0.2	▲0.7	▲0.1	▲0.5
	中国	▲0.3	▲1.1	▲0.0	▲0.4
	EU	▲0.2	▲1.0	▲0.1	▲0.5
	世界	▲0.3	▲0.9	+0.1	▲0.4
「米中高関税」…対中関税145%、報復関税125%、他は一律10%の追加関税	米国	▲1.3	▲2.2	+0.7	+0.2
	日本	▲0.2	▲1.0	▲0.2	▲1.0
	中国	▲1.0	▲2.8	+1.3	+1.3
	EU	▲0.2	▲0.9	▲0.2	▲1.1
	世界	▲0.6	▲1.6	+0.2	▲0.5

（出所）当研究所の経済モデル（Oxford Economics Global Economic Model:GEM）

30%はユニバーサル関税の 10%に麻薬流入対策の 20%が加わった形だが、中国政府は麻薬（フェンタニル）対策に本腰を入れる姿勢を示しており、交渉次第でさらに下がる余地もある。

（図表6）総需要・総供給曲線のシフトと物価、生産量の動き



(出所)明治安田総研作成

４．法的な壁も問題に

今後は法的な壁も立ちはだかる。トランプ大統領は、本来は議会の権限である関税措置について、「IEEPA＝国際緊急経済権限法」という、有事を想定した法律を引っ張り出すことにより、ある意味裏技的に自身の権限としてきた。しかし、IEEPA にも実はそうした権限が明記されているわけではない。米国の中小企業 5 社のほか、ニューヨークやアリゾナなど 12 州が原告となった訴えに対し、米国の国際貿易裁判所は 5 月 28 日、トランプ大統領の措置は大統領に与えられた権限を越えているなどとして差し止めを命じた。対象は相互関税をはじめ、麻薬流入を理由とした中国やメキシコ、カナダへの追加関税も含まれる。

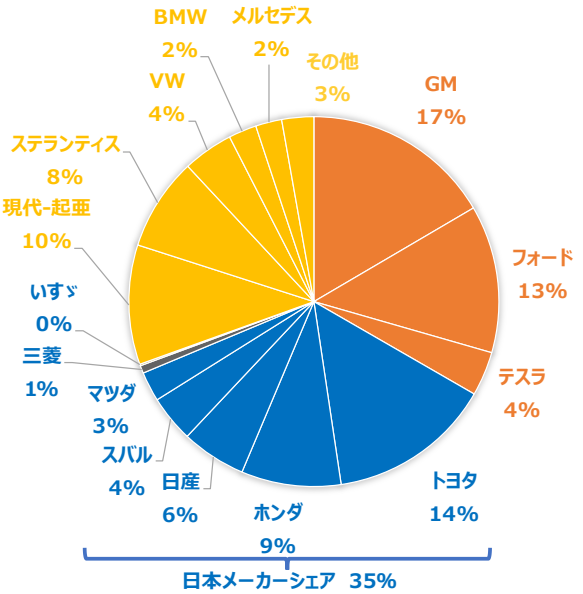
ただし、翌 29 日には、トランプ政権の要請を受け入れた米連邦巡回区控訴裁判所が、その執行を一時停止する判断を下すなど、情勢はなお流動的である。同控訴裁は原告に対し、6 月 5 日までに反論書面を提出するよう指示、トランプ政権に対しても、原告の主張に対する反論書面を 6 月 9 日までに提出するよう求めており、今後も審理が続く。ただ、今後も類似の裁判の多発が予想され、関税措置の壁として立ちはだかる可能性が高まっている。

５．日米交渉の進展に期待

赤沢経済再生担当相は、4 回目の日米関税交渉に出席するため、5 月 29 日に訪米、30 日にベッセント財務長官ら米国の交渉団と会談した。

交渉の詳細は明らかになっていないが、日本にとっては、米国市場におけるプレゼンスや（図表 7）、他産業への波及効果が大きい自動車関連の関税軽減が一番の課題となろう。すでに交渉が妥結している英国の場合、年間 10 万台までは関税を 27.5%から 10%まで引き下げることで合意した。鉄鋼・アルミ関税も 25%からゼロになった。日本と英国とでは対米貿易赤字をはじめとした交渉の前提条件が異なるが、少なくとも、交渉次第で緩和の余地がないわけではないことはわかった。トランプ大統領は「数百万台も製造している怪物のような自動車会社とは違う」とクギを指すのを忘れていないが、中国に対してもかなりの譲歩を見せたばかりである。日本政府としては、英国と同じ米国の同盟国として、扱いに大きな差がつく決着は許されないと考えていることだろう。赤沢大臣は今週後半にも再び訪米し、5 回目の交渉に臨む予定である。いつ決着に至るかは依然読めないが、関税政策に対する米国の世論が厳しさを増しつつある現状を考えれば、交渉が長引くことが必ずしも不利に働くわけではないだろう。

(図表7)米国の自動車販売台数のメーカー別シェア（2024年）



(出所)MarkLines等より明治安田総研作成

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一
電話番号：03-6261-7947
e-mail：yuichi.kodama@meijiyasuda.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411